

貸借対照表

2026 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 7,611,644,049】	【流動負債】	【 6,309,319,333】
現金及び預金	2,040,631,650	支払手形	975,752,780
受取手形	1,187,523,855	設備支払手形	12,353,000
売掛金	1,424,514,551	買掛金	844,143,685
製品	622,669,412	短期借入金	3,610,695,669
商材	603,810,073	一年以内返済長期借入金	394,360,940
原材料	1,049,134,162	一年以内償還社債	0
仕掛品	522,360,666	未払金	141,088,053
貯蔵品	5,428,645	未払費用	221,864,302
未着商品	0	未払役員賞与	0
仮払金	0	リース債務	0
前払費用	9,839,686	未払消費税	17,009,800
繰延税金資産	0	未払法人税等	7,853,800
未収入金	66,199,109	繰延税金負債	0
未収法人税等	31,253,200	預り金	7,252,060
未収消費税等	7,009,400	前受金	14,560,773
貸付金	50,000,000	仮受消費税	0
前渡金	0	賞与引当金	62,384,471
為替予約	0	為替予約	0
仮払税金	0	【固定負債】	【 225,526,865】
仮払消費税	0	社債	0
貸倒引当金	△ 8,730,360	長期借入金	66,149,460
【固定資産】	【 6,964,808,866】	長期未払金	0
(有形固定資産)	(5,465,449,418)	退職給付引当金	0
建築物	1,502,655,315	役員退職慰労引当金	70,688,125
構築物	201,312,640	リース債務	0
機械装置	825,308,220	繰延税金負債	61,031,734
船舶	0	長期預り金	27,657,546
車両運搬具	28,346,756	負債合計	6,534,846,198
工具器具備品	32,902,662	純 資 産 の 部	
土地	2,485,948,425	【株主資本】	
リース資産	0	資本金	【 268,400,000】
建設仮勘定	388,975,400	資本剰余金	【 42,500,000】
(無形固定資産)	(31,281,957)	資本準備金	42,500,000
借地権	0	その他資本剰余金	0
施設利用権	2,165,592	利益剰余金	【 7,720,708,637】
ソフトウェア	29,116,365	利益準備金	27,125,000
リース資産	0	その他利益剰余金	7,693,583,637
(投資その他の資産)	(1,468,077,491)	特別償却準備金	11,469,531
投資有価証券	55,404,604	別途積立金	2,392,000,000
関係会社株式	123,000,002	配当積立金	40,000,000
出資	134,980,000	固定資産圧縮積立金	121,186,931
敷金	2,675,640	繰越利益剰余金	5,128,927,175
保証金	1,762,000	【評価・換算差額等】	
長期貸付金	11,738,425	その他有価証券評価差額金	9,998,080
長期前払費用	1,400,000	繰延ヘッジ損益	0
繰延税金資産	0		
賃貸用不動産	738,649,212	純資産合計	8,041,606,717
長期預け金	234,344,685	負債・純資産合計	14,576,452,915
前払年金費用	171,022,923		
貸倒引当金	△ 6,900,000		
投資有価証券評価損引当金	0		
資産合計	14,576,452,915		

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・商品・・・月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

その他のたな卸資産・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。尚、主な耐用年数は建物7～50年、構築物3～30年、機械設備8年、車両運搬具4～6年、什器備品3～20年であります。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等にもとづき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース資産

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、少額のリース資産に該当するため通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

[貸借対照表関係に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土	地	1,451,737,851 円
建	物	274,944,743 円
計		<u>1,726,682,594 円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	400,000,000 円
1年以内返済長期借入金	254,060,000 円
長期借入金	41,790,000 円
計	<u>695,850,000 円</u>

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	15,443,635,049 円
無形固定資産	42,761,548 円
賃貸用不動産	639,513,962 円

3. 保証債務

他の法人の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社 KEYBOARD 0 円(残高)

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権・・・	327,588,758 円
短期金銭債務・・・	2,961,870,055 円

[損益計算書関係に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 570,780,518 円

仕入高 339,566,610 円

営業取引以外の取引 81,626,272 円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末の末日における発行済株式の数

普通株式 476,800 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、土地及び機械の圧縮積立金であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

乗用車、フォークリフト等の一部については少額のリース資産に該当するため、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 16,865 円 78 銭

1株当たり当期純利益 115 円 48 銭